



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 真田 昌則

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,889	13.3	2,436	245.8	2,954	197.6	1,614	132.1
25年3月期	37,851	△1.4	704	△22.7	992	△0.1	695	64.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,074百万円 (33.0%) 25年3月期 2,312百万円 (381.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.31	—	9.5	5.6	5.7
25年3月期	14.78	—	4.6	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 249百万円 25年3月期 230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,601	22,711	33.3	386.50
25年3月期	50,434	19,955	31.6	338.25

(参考) 自己資本 26年3月期 18,192百万円 25年3月期 15,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,158	△3,083	△767	4,088
25年3月期	1,367	△1,223	△3	2,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	20.3	0.9
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	282	17.5	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	3.0	900	△25.4	1,000	△33.4	500	△42.1	10.62
通期	44,100	2.8	2,100	△13.8	2,300	△22.2	1,200	△25.7	25.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	47,171,006 株	25年3月期	47,171,006 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	101,050 株	25年3月期	100,312 株
② 期末自己株式数	26年3月期	47,070,303 株	25年3月期	47,071,487 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,573	10.1	1,751	322.1	2,049	225.7	602	393.5
25年3月期	19,592	△1.8	415	136.9	629	51.7	122	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.78	—
25年3月期	2.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	37,056		12,950		34.9	274.83		
25年3月期	36,055		12,337		34.2	261.81		

(参考) 自己資本 26年3月期 12,950百万円 25年3月期 12,337百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△2.0	700	△33.2	500	△27.7	10.61
通期	20,900	△3.1	1,300	△36.6	800	32.8	16.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済の回復基調が続いたものの、新興国における通貨安や経済成長の鈍化傾向が継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内においては、日銀の金融緩和政策及び政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、為替の円安効果や国内の設備投資の回復基調を受け受注が堅調に推移いたしました。また、インドにおいて二輪車用チェーンの一貫生産工場建設、米国においては四輪車用チェーン生産工場建設を進めるなど、更なるグローバル展開の推進に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は42,889百万円（前期比13.3%増）、連結営業利益は2,436百万円（前期比245.8%増）、連結経常利益は2,954百万円（前期比197.6%増）、連結当期純利益は1,614百万円（前期比132.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

二輪車用チェーン、リム等については、為替の円安効果があったものの、二輪車メーカーにおいて一部機種の海外生産移管等の影響により、受注が低調であったことから前期を下回りました。農機用ホイールについては、排ガス規制や農業助成金等の効果によりメーカーの生産が好調に推移したことから前期を上回りました。四輪車用チェーン等については、国内向けにおいて、燃費向上に寄与する新規開発チェーンが新型及び既存軽自動車に採用されたこと、また、円安を背景とした四輪車メーカーの輸出向けの生産増加により、受注が好調であったことから、前期を上回りました。産業機械用チェーン等については、国内設備投資が回復基調であったことから、受注が堅調に推移するとともに、コンベヤについても、製鉄、建機メーカー向けの大型案件の売上が計上されたことから、前期を上回りました。

その結果、売上高は25,477百万円（前期比7.2%増）となりました。

②アジア

二輪車用チェーン、リム等については、アセアン諸国を中心に受注が好調であったとともに、インドにおいても着実に受注が増加したことから、前期を上回りました。四輪車用チェーンについては、タイ、インドネシアを中心に受注が順調であったことから、前期を上回りました。コンベヤ関連については、前期9月にタイにおいて、新規連結子会社Interface Solutions Co.,Ltd. が加わったことで前期を上回りました。

その結果、売上高は10,660百万円（前期比29.4%増）となりました。

③北米

二輪車用チェーン、リムについては、為替の円安の影響はあったものの、北米での二輪車市場の景況は依然厳しく、受注が低調であったことから、前期を下回りました。一方、四輪車用チェーン及び産業機械用チェーンについては、受注が堅調に推移したことから、前期を上回りました。

その結果、売上高は2,467百万円（前期比16.1%増）となりました。

④南米

二輪車用チェーンについては、政府による金融規制の影響により、二輪車メーカーの生産が低調であったものの、補修市場向けが好調であったことから、前期を上回りました。

その結果、売上高は3,157百万円（前期比12.2%増）となりました。

⑤欧州

二輪車用チェーン等について、補修市場向けは欧州経済不況により依然として厳しい状況で推移したものの、完成車メーカー向けにおいて、新機種の受注を獲得したこと、為替が円安基調で推移したこともあり、前期を上回りました。

その結果、売上高は1,125百万円（前期比24.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした先進国の景気回復基調に支えられ、緩やかな成長が見込まれますが、新興国経済の成長鈍化や中国の景気先行きに不透明感が継続するなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル100円、1ユーロ135円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	44,100百万円	20,900百万円
営業利益	2,100百万円	1,000百万円
経常利益	2,300百万円	1,300百万円
当期純利益	1,200百万円	800百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が2,057百万円増加、受取手形及び売掛金が169百万円増加、建物及び構築物が273百万円増加、機械装置及び運搬具が437百万円増加、建設仮勘定が585百万円増加、投資有価証券が446百万円増加したことなどにより4,166百万円増加し、54,601百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金が962百万円増加、繰延税金負債が626百万円増加したことなどにより1,410百万円増加し、31,889百万円となりました。純資産につきましては、為替換算調整勘定が712百万円増加、少数株主持分が484百万円増加したことなどにより2,755百万円増加し、22,711百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、当連結会計年度末には4,088百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,158百万円（前期は1,367百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が169百万円増加（前期は254百万円の増加）したものの、税金等調整前当期純利益2,810百万円（前期は1,422百万円）、減価償却費2,084百万円（前期は1,988百万円）を計上し、仕入債務が1,105百万円増加（前期は1,151百万円の減少）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,083百万円（前期は1,223百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,251百万円（前期は30百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出2,370百万円（前期は1,431百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は767百万円（前期は3百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出（純減額）が245百万円（前期は1,166百万円の収入）、配当金の支払額141百万円（前期は141百万円の支出）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	28.4	29.6	31.6	33.3
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	15.1	14.7	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3	11.8	13.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	3.5	3.8	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

また、当社はおかげさまで平成25年5月に創立80周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、平成26年3月期の期末配当金について、1株当たり1円の記念配当を実施する予定であります。

これらにより、平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、普通配当5円に記念配当1円を合わせた6円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)
総資産 (A)	48,443	47,660	50,434	54,601
有利子負債額 (B)	18,096	17,297	18,543	18,297
(B) / (A) %	37.4	36.3	36.8	33.5
売上高 (C)	37,947	38,393	37,851	42,889
支払利息 (D)	459	423	355	362
(D) / (C) %	1.2	1.1	0.9	0.8

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

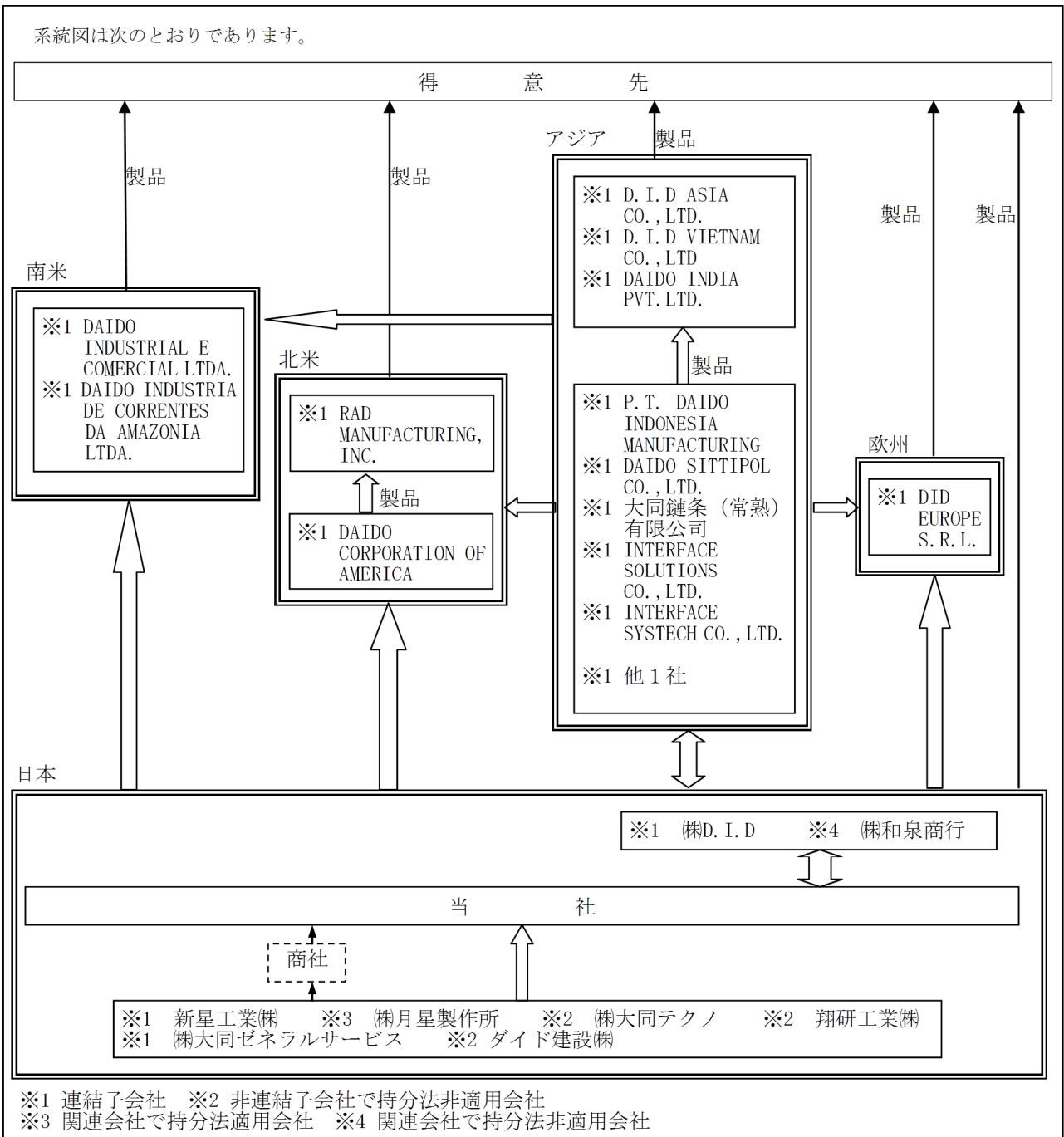
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成23年3月期44.1%、平成24年3月期44.5%、平成25年3月期44.9%、平成26年3月期46.8%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

アジアなど成長市場の需要を取り込むため、グローバル事業体制をさらに加速させ、二輪・四輪用製品の海外生産の更なる拡大、海外拠点のR&D機能の強化、販売製品群の拡大等を図っていきます。

一方、グローバル展開の更なる推進は、本社マザー工場のものづくりの空洞化を伴います。その穴を埋めるべく、また、チェーンに代わる将来の収益源となる柱を確立すべく、新たな事業分野に挑戦し、新規事業の確立を目指します。

新たなステージに向けたこれら取組みを強力に推進するためには、その担い手となる人財の育成強化が急務となっています。優秀な人財の能力、モチベーションを最大限に活かすことにより、事業の各機能を強化し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めます。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした先進国の景気回復基調に支えられ、緩やかな成長が見込まれますが、新興国経済の成長鈍化や中国の景気先行きに不透明感が継続するなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、『新たなステージへの変革』をスローガンとする第9次中期経営計画（2012～2014年）の最終年度を迎え、インドにおいて二輪車用チェーンの一貫生産、米国において四輪車用チェーンの組立生産の本格稼働を目指すなど、グローバル事業の更なる展開を図るとともに、将来の収益源となる柱を確立すべく、新規事業の創出を目指してまいります。また、次世代を担う人財を育成し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294	5,351
受取手形及び売掛金	※4 9,425	※2 9,595
商品及び製品	2,954	3,127
仕掛品	2,427	2,204
原材料及び貯蔵品	2,227	2,295
繰延税金資産	251	390
その他	573	796
貸倒引当金	△55	△39
流動資産合計	21,099	23,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,044	14,806
減価償却累計額	△8,969	△9,458
建物及び構築物 (純額)	※2 5,074	※2 5,347
機械装置及び運搬具	27,478	29,511
減価償却累計額	△23,420	△25,016
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 4,058	※2 4,495
土地	※2 2,980	※2 3,082
リース資産	3,092	2,865
減価償却累計額	△1,037	△1,060
リース資産 (純額)	2,054	1,805
建設仮勘定	425	1,011
その他	3,142	3,522
減価償却累計額	△2,353	△2,722
その他 (純額)	789	799
有形固定資産合計	15,382	16,542
無形固定資産		
のれん	262	212
ソフトウェア	107	132
その他	20	36
無形固定資産合計	390	381
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 12,994	※1,※2 13,441
繰延税金資産	74	120
その他	440	348
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,509	13,908
固定資産合計	29,281	30,832
繰延資産		
社債発行費	53	46
繰延資産合計	53	46
資産合計	50,434	54,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,032	4,994
短期借入金	※2 10,175	※2 6,556
リース債務	486	350
未払法人税等	80	253
賞与引当金	359	487
役員賞与引当金	9	33
製品保証引当金	35	41
その他	1,788	1,930
流動負債合計	16,968	14,648
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 3,867	※2 7,241
リース債務	559	413
繰延税金負債	1,162	1,788
退職給付引当金	3,286	—
退職給付に係る負債	—	3,145
長期末払金	134	152
固定負債合計	13,510	17,241
負債合計	30,478	31,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	7,180	8,653
自己株式	△18	△18
株主資本合計	11,948	13,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	4,791
退職給付に係る調整累計額	—	△72
為替換算調整勘定	△661	51
その他の包括利益累計額合計	3,972	4,770
少数株主持分	4,033	4,518
純資産合計	19,955	22,711
負債純資産合計	50,434	54,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,851	42,889
売上原価	※2 31,151	※2 33,701
売上総利益	6,699	9,187
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,994	※1, ※2 6,751
営業利益	704	2,436
営業外収益		
受取利息	24	51
受取配当金	224	241
為替差益	167	222
持分法による投資利益	230	249
その他	158	182
営業外収益合計	806	947
営業外費用		
支払利息	408	369
その他	110	59
営業外費用合計	518	429
経常利益	992	2,954
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 18
投資有価証券売却益	401	—
補助金収入	37	—
特別利益合計	445	18
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
固定資産除却損	※5 16	※5 17
減損損失	—	※6 98
関係会社株式評価損	—	43
特別損失合計	16	162
税金等調整前当期純利益	1,422	2,810
法人税、住民税及び事業税	166	473
法人税等調整額	437	360
法人税等合計	603	834
少数株主損益調整前当期純利益	818	1,976
少数株主利益	122	361
当期純利益	695	1,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	818	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	146
為替換算調整勘定	778	945
持分法適用会社に対する持分相当額	13	7
その他の包括利益合計	※1 1,493	※1 1,098
包括利益	2,312	3,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,938	2,484
少数株主に係る包括利益	374	590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	6,626	△17	11,394
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			695		695
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	554	△0	554
当期末残高	2,726	2,060	7,180	△18	11,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,928	—	△1,197	2,730	3,585	17,711
当期変動額						
剰余金の配当						△141
当期純利益						695
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	705	—	536	1,242	448	1,690
当期変動額合計	705	—	536	1,242	448	2,244
当期末残高	4,634	—	△661	3,972	4,033	19,955

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	7,180	△18	11,948
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,473	△0	1,473
当期末残高	2,726	2,060	8,653	△18	13,422

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,634	－	△661	3,972	4,033	19,955
当期変動額						
剰余金の配当						△141
当期純利益						1,614
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△72	712	797	484	1,282
当期変動額合計	156	△72	712	797	484	2,755
当期末残高	4,791	△72	51	4,770	4,518	22,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422	2,810
減価償却費	1,988	2,084
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△343	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△250
受取利息及び受取配当金	△249	△292
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△249
支払利息	408	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	△169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,151	1,105
その他	△544	144
小計	1,786	5,533
利息及び配当金の受取額	263	307
利息の支払額	△414	△378
法人税等の還付額	26	0
法人税等の支払額	△293	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367	5,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△1,251
定期預金の払戻による収入	224	550
投資有価証券の取得による支出	△444	△20
投資有価証券の売却による収入	455	3
有形固定資産の取得による支出	△1,431	△2,370
有形固定資産の売却による収入	440	24
無形固定資産の取得による支出	△98	△99
その他	△339	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△40
長期借入れによる収入	3,183	4,620
長期借入金の返済による支出	△1,956	△4,825
セール・アンド・リースバックによる収入	—	155
社債の発行による収入	4,500	—
社債の償還による支出	△4,500	—
配当金の支払額	△141	△141
少数株主への配当金の支払額	△77	△97
その他	△950	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,314	2,732
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,732	※1 4,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

DAIDO INDIA PVT. LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

新星工業(株)

他1社

(2) 非連結子会社名

(株)大同テクノ

ダイド建設(株)

翔研工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名 (株)月星製作所

(2) 非連結子会社3社(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)について

は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、下記13社の決算日は12月31日であります。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

他1社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

上記のうち、INTERFACE SOLUTIONS CO.,LTD.、INTERFACE SYSTECH CO.,LTD.及び他1社は決算日を2月28日から12月31日に変更し、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。
連結子会社17社のうち、下記4社の決算日は連結決算日と一致しております。

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO INDIA PVT.LTD.

新屋工業(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

主として売価還元法による原価法

仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

5年間で均等償却しております。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,145百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が72百万円減少し、少数株主持分が6百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1円54銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異は、連結貸借対照表上の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,323百万円	2,522百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	一百万円 (一百万円)	183百万円 (一百万円)
建物及び構築物	463 (63)	444 (58)
機械装置及び運搬具	211 (0)	158 (0)
土地	469 (226)	470 (226)
投資有価証券	5,884 (一)	5,976 (一)
計	7,028 (289)	7,233 (284)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,254百万円 (1,830百万円)	3,344百万円 (1,080百万円)
長期借入金	1,920 (一)	3,137 (500)
計	6,174 (1,830)	6,482 (1,580)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 輸出手形割引高、受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	54百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	325	371

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	171百万円	一百万円
支払手形	15	一

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・賞与金	1,838百万円	2,056百万円
荷造費	260	263
運賃	760	791
旅費交通費	311	373
地代家賃	108	111
賞与引当金繰入額	128	177
役員賞与引当金繰入額	9	33
退職給付費用	84	92
貸倒引当金繰入額	5	11
減価償却費	287	271

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	505百万円	476百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	7
土地	0	9
その他	0	0
計	6	18

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	—	0
計	0	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	14	9
リース資産	—	8
その他	1	0
計	16	17

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	98百万円
計	—	98

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,487百万円	226百万円
組替調整額	△401	—
税効果調整前	1,086	226
税効果額	△384	△80
その他有価証券評価差額金	701	146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	778	945
税効果調整前	778	945
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	778	945
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13	7
その他の包括利益合計	1,493	1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	98	1	—	100
合計	98	1	—	100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	100	0	—	101
合計	100	0	—	101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,294百万円	5,351百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△561	△1,262
現金及び現金同等物	2,732	4,088

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しています。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,766	8,237	2,125	2,814	907	37,851	—	37,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,791	355	—	0	1	4,148	(4,148)	—
計	27,557	8,592	2,125	2,815	908	42,000	(4,148)	37,851
セグメント利益又は損失 (△)	529	282	57	△133	21	757	(53)	704
セグメント資産	44,173	10,252	1,555	2,849	478	59,311	(8,876)	50,434
その他の項目								
減価償却費	1,186	714	26	117	9	2,052	(63)	1,988
のれんの償却額	—	22	7	—	—	29	—	29
持分法適用会社への投 資額	2,148	—	—	—	—	2,148	—	2,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	992	1,560	50	137	0	2,741	(90)	2,650

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,477	10,660	2,467	3,157	1,125	42,889	—	42,889
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,793	454	—	—	3	5,251	(5,251)	—
計	30,270	11,115	2,467	3,157	1,129	48,140	(5,251)	42,889
セグメント利益又は損失 (△)	2,063	475	88	△73	8	2,562	(126)	2,436
セグメント資産	45,483	12,198	2,089	3,131	642	63,544	(8,943)	54,601
その他の項目								
減価償却費	1,060	882	30	146	11	2,130	(69)	2,061
のれんの償却額	—	43	8	—	—	51	—	51
持分法適用会社への投 資額	2,391	—	—	—	—	2,391	—	2,391
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,048	1,144	289	78	1	2,561	(72)	2,489

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	338.25円	386.50円
1株当たり当期純利益金額	14.78円	34.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	695	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	695	1,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,071	47,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871	1,864
受取手形	1,220	1,256
売掛金	4,840	4,742
商品及び製品	1,516	1,479
仕掛品	1,504	1,154
原材料及び貯蔵品	820	835
前払費用	24	36
未収入金	81	75
関係会社短期貸付金	899	1,204
繰延税金資産	178	208
その他	21	28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,977	12,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,120	8,339
減価償却累計額	△5,687	△5,861
建物(純額)	2,433	2,477
構築物	1,677	1,703
減価償却累計額	△1,325	△1,378
構築物(純額)	351	324
機械及び装置	18,630	18,680
減価償却累計額	△17,171	△17,162
機械及び装置(純額)	1,459	1,517
車両運搬具	214	214
減価償却累計額	△204	△210
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	966	1,074
減価償却累計額	△917	△992
工具、器具及び備品(純額)	48	82
土地	1,812	1,810
リース資産	857	696
減価償却累計額	△594	△475
リース資産(純額)	262	220
建設仮勘定	206	165
有形固定資産合計	6,585	6,604
無形固定資産		
ソフトウェア	36	62
電話加入権	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	46	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,507	10,763
関係会社株式	4,183	4,241
出資金	0	0
関係会社出資金	2,270	1,569
関係会社長期貸付金	719	639
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	26	21
事業保険金	199	159
その他	51	52
貸倒引当金	△0	△0
関係会社投資損失引当金	△565	—
投資その他の資産合計	17,392	17,447
固定資産合計	24,024	24,125
繰延資産		
社債発行費	53	46
繰延資産合計	53	46
資産合計	36,055	37,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,444	2,853
短期借入金	3,730	3,520
1年内返済予定の長期借入金	4,080	466
リース債務	119	91
未払金	626	627
未払費用	220	199
未払法人税等	31	105
未払消費税等	51	11
前受金	1	9
預り金	77	45
賞与引当金	246	328
役員賞与引当金	—	21
製品保証引当金	35	41
その他	0	0
流動負債合計	11,665	8,323
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	3,220	6,633
リース債務	170	145
繰延税金負債	1,027	1,686
退職給付引当金	3,027	2,725
長期未払金	107	91
固定負債合計	12,052	15,781
負債合計	23,717	24,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	260	257
別途積立金	1,872	1,872
繰越利益剰余金	297	762
利益剰余金合計	2,986	3,447
自己株式	△11	△12
株主資本合計	7,752	8,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,584	4,737
評価・換算差額等合計	4,584	4,737
純資産合計	12,337	12,950
負債純資産合計	36,055	37,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,592	21,573
売上原価		
製品期首たな卸高	1,707	1,516
当期製品製造原価	16,987	17,635
合計	18,694	19,152
製品期末たな卸高	1,516	1,479
製品売上原価	17,178	17,672
売上総利益	2,413	3,901
販売費及び一般管理費	1,998	2,149
営業利益	415	1,751
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	343	378
為替差益	52	24
その他	34	58
営業外収益合計	460	493
営業外費用		
支払利息	122	110
社債利息	61	44
社債発行費償却	2	7
その他	59	33
営業外費用合計	246	195
経常利益	629	2,049
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	401	—
特別利益合計	404	9
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	5	13
関係会社投資損失引当金繰入額	565	—
関係会社株式評価損	—	576
関係会社出資金評価損	—	134
特別損失合計	570	726
税引前当期純利益	463	1,332
法人税、住民税及び事業税	28	184
法人税等調整額	312	545
法人税等合計	341	730
当期純利益	122	602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	244	1,872	333	3,006
当期変動額								
剰余金の配当							△141	△141
当期純利益							122	122
固定資産圧縮積立金の積立					20		△20	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	16	—	△35	△19
当期末残高	2,726	2,051	2,051	556	260	1,872	297	2,986

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	7,772	3,900	3,900	11,672
当期変動額					
剰余金の配当		△141			△141
当期純利益		122			122
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			684	684	684
当期変動額合計	△0	△19	684	684	664
当期末残高	△11	7,752	4,584	4,584	12,337

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	260	1,872	297	2,986
当期変動額								
剰余金の配当							△141	△141
当期純利益							602	602
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	－
税率変更による積立金の調整額					0		△0	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	－	464	461
当期末残高	2,726	2,051	2,051	556	257	1,872	762	3,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	7,752	4,584	4,584	12,337
当期変動額					
剰余金の配当		△141			△141
当期純利益		602			602
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			152	152	152
当期変動額合計	△0	460	152	152	613
当期末残高	△12	8,213	4,737	4,737	12,950

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。